

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第85期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布山 英士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	78,033	82,571	84,728	87,450	95,002
経常利益 (百万円)	4,858	5,233	6,308	8,067	9,152
当期純利益 (百万円)	2,657	2,828	4,462	4,966	5,455
包括利益 (百万円)	2,482	2,764	5,113	5,476	6,659
純資産額 (百万円)	30,434	32,516	40,814	45,464	50,775
総資産額 (百万円)	72,519	73,441	76,570	77,080	87,342
1株当たり純資産額 (円)	1,721.69	1,859.49	2,095.84	2,325.68	2,602.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	153.64	164.17	254.91	259.17	284.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	153.37	163.44	253.55	257.77	282.99
自己資本比率 (%)	41.1	43.5	52.5	57.8	57.1
自己資本利益率 (%)	9.2	9.2	12.4	11.7	11.6
株価収益率 (倍)	8.0	8.3	9.0	10.3	12.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,018	7,151	12,589	6,672	9,759
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,929	7,256	4,886	3,518	7,468
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,225	3,427	3,763	1,335	1,974
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,856	4,278	8,295	10,504	11,083
従業員数 (人)	1,529	1,541	1,566	1,569	1,859
(外、平均臨時雇用者数)	(219)	(232)	(194)	(211)	(256)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	62,892	66,058	69,082	69,643	72,022
経常利益 (百万円)	4,591	4,730	6,167	7,739	9,101
当期純利益 (百万円)	2,661	2,749	3,897	4,886	5,874
資本金 (百万円)	4,723	4,723	6,600	6,600	6,600
発行済株式総数 (株)	17,312,760	17,312,760	19,267,760	19,267,760	19,267,760
純資産額 (百万円)	27,019	29,293	36,685	40,773	45,996
総資産額 (百万円)	63,915	65,121	66,843	65,564	73,114
1株当たり純資産額 (円)	1,560.05	1,700.69	1,909.66	2,120.91	2,390.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	28.00 (13.00)	43.00 (20.00)	56.00 (23.00)	58.00 (28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	153.87	159.57	222.58	254.98	306.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	153.60	158.86	221.40	253.61	304.71
自己資本比率 (%)	42.2	44.9	54.7	62.0	62.7
自己資本利益率 (%)	10.3	9.8	11.8	12.7	13.6
株価収益率 (倍)	8.0	8.5	10.3	10.5	11.6
配当性向 (%)	16.9	17.5	19.3	22.0	18.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	966 (156)	980 (177)	983 (159)	960 (173)	960 (193)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年11月	東京府荏原郡に株式会社藤森工業所を設立。(防水防湿紙、各種アスファルト塗料、車両用屋根張防水布等の製造販売を目的とする合資会社藤森工業所を改組)
昭和18年10月	東京都目黒区に研究所を設置。
昭和19年3月	商号を藤森工業株式会社に変更。
昭和19年7月	静岡県駿東郡に静岡工場(平成5年4月静岡事業所に名称変更)を建設。(現沼津市)
昭和22年11月	川崎市今井上町に川崎工場(平成5年4月川崎事業所に名称変更、平成17年5月横浜事業所へ移転)を建設
昭和24年10月	大阪市南区上汐町に大阪出張所を開設。(現大阪支店 大阪市中央区)
昭和31年5月	ポリエチレン加工紙「ポリラップ」の製造開始。
昭和33年10月	福岡市薬院大通に九州出張所を開設。(現九州営業所 福岡市中央区)
昭和35年10月	大阪府北河内郡に大阪工場を建設。(昭和51年9月名張工場へ移転)
昭和35年11月	剥離紙「バイナシート」の製造開始。
昭和37年2月	米国・ヘドウィン社とプラスチック製折畳液体容器「キューピテナー」の製造に関する技術導入契約を締結。昭和39年4月、製造開始。
昭和40年7月	プラスチッククロスシート「ハイピー」の製造開始。
昭和43年9月	協和工業(株)に28.2%を出資し、商品の仕入先及び外注先とする。(昭和55年2月、53.5%を出資、子会社とし、昭和63年10月、出資比率98.5%に増加し、平成6年4月、ニッカ(株)と合併し、フジモリプラケミカル(株)とする)
昭和44年12月	当社製品を販売するフジモリ産業(株)に30.0%を出資。(平成3年4月、100%出資の子会社とし、平成9年3月第三者割当増資及び平成10年3月、平成15年7月、平成18年3月ならびに平成23年9月、株式の一部を売買したことにより、出資比率が78.1%となる。)
昭和45年5月	静岡県小笠郡に大浜工場(平成5年4月大浜事業所、平成17年4月掛川事業所に名称変更)を建設。(現掛川市)
昭和51年9月	三重県名張市に名張工場(平成5年4月名張事業所に名称変更)を建設。
昭和51年10月	医療機器包装材「メディック」の製造開始。
昭和51年12月	当社の印刷工程の外注先、ニッカ(株)に53.1%の出資を行い子会社化。(平成3年4月、出資比率を96.1%に増加、平成6年4月、協和工業(株)と合併し、フジモリプラケミカル(株)に商号変更、出資比率は98.2%となり、平成14年3月及び平成15年3月、株式の一部を取得したことにより、出資比率99.9%、平成17年1月、株式の一部を取得したことにより出資比率100%となる)
昭和54年6月	剥離フィルム「フィルムバイナ」の製造開始。
昭和59年5月	アセプティック自動包装システムの販売開始。
平成2年3月	マレーシア・クアラルンプールに子会社ニッカ(株)(現フジモリプラケミカル(株))出資による現地法人NK SOUTHEAST ASIA SDN.BHD.を設立、東南アジア方面への包装用資材及び包装用機器の販売を開始。(平成9年1月、MFPC SDN.BHD.に、平成26年2月1日、ZACROS MALAYSIA SDN.BHD.に社名変更)
平成3年2月	タイ・バンコクに子会社フジモリ産業(株)出資による現地法人THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD.を設立、東南アジア方面への化成品の販売を開始。
平成4年7月	群馬県沼田市に沼田工場(平成5年4月沼田事業所に名称変更)を建設。
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成5年10月	公募による新株式発行の実施。
平成7年4月	フレキシブルコンテナ「角形ハイキャリア」の製造開始。
平成7年10月	当社の縫製加工の外注先、南栄アクト(株)に51%の出資を行い子会社化。(平成10年11月、第三者割当増資を引き受けたことにより、出資比率が75.5%となる。平成21年6月清算結了。)

年月	事項
平成8年5月	タイ・バンコクに子会社フジモリプラケミカル(株)出資による子会社、THAI FPC CO.,LTD.を設立。(平成26年4月、ZACROS (THAILAND) CO.,LTD.に社名を変更。)平成9年4月アユタヤ県(バンパイン)にて医療用包装資材の製造・販売を開始。(平成20年3月、平成23年6月ならびに8月、株式の当社一部買取りにより、当社出資比率36%、フジモリプラケミカル(株)59%となる。)
平成9年2月	注出口付プラスチックフィルム製自立袋「フローパック」の製造開始。
平成11年3月	100%出資の子会社、アデコ(株)を設立。平成15年4月ペットボトル用プリフォームの製造開始。
平成12年12月	プラスチックフィルム製液体容器「Zテナー」の製造開始。
平成13年12月	沼田事業所に新棟を建設し、精密塗加工関連製品の生産体制を増強。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	当社の包装材料加工の外注先、まつやゼロファン(株)に出資、100%子会社化。
平成15年7月	フジモリプラケミカル(株)から化成品の販売に関する営業権を譲受けし、同社を生産子会社化。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成16年6月	神奈川県横浜市に横浜事業所を建設。
平成16年8月	公募による新株式発行の実施。
平成16年10月	横浜事業所敷地内に研究所を移転。
平成17年5月	川崎事業所から横浜事業所へ移転完了。
平成19年4月	群馬県利根郡昭和村に昭和事業所建設。
平成19年9月	中国・香港に、100%出資の子会社 ZACROS(HONG KONG)CO.,LTD. 設立。
平成21年11月	名張市滝之原工業団地に工業用地取得のための土地売買契約を締結。
平成22年3月	本社を東京都新宿区に移転。
平成22年11月	当社子会社フジモリ産業(株)49%出資のTHAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD.清算。
平成22年12月	中国・深セン市に当社子会社フジモリ産業(株)100%出資の深セン市藤深科技材料有限公司設立。
平成23年1月	中国・深セン市に当社子会社ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD.100%出資の賽諾世貿易(深セン)有限公司設立。
平成23年12月	米国イリノイ州に当社100%出資の子会社 ZACROS AMERICA, Inc. を設立。
平成24年3月	名張市滝之原工業団地に三重事業所を建設。
平成24年3月	100%出資の子会社、アデコ(株)を清算。
平成25年1月	公募による新株式発行の実施。
平成25年7月	台湾南部科学工業園区に当社100%出資の子会社 台湾賽諾世股份有限公司設立。(平成25年12月、第三者割当増資により議決権比率90%となる。)
平成26年6月	米国ヘドウィン社から当社米国子会社であるZACROS AMERICA, Inc. が事業を譲受。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社10社（うち連結子会社6社、非連結子会社4社）、関連会社1社（持分法非適用）から成り、主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の46.8%を占める当社グループの安定事業と位置づけられ、当該事業における主要製品は、食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替/注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器となっております。具体的には液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

情報電子事業は、売上高の40.6%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材の事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

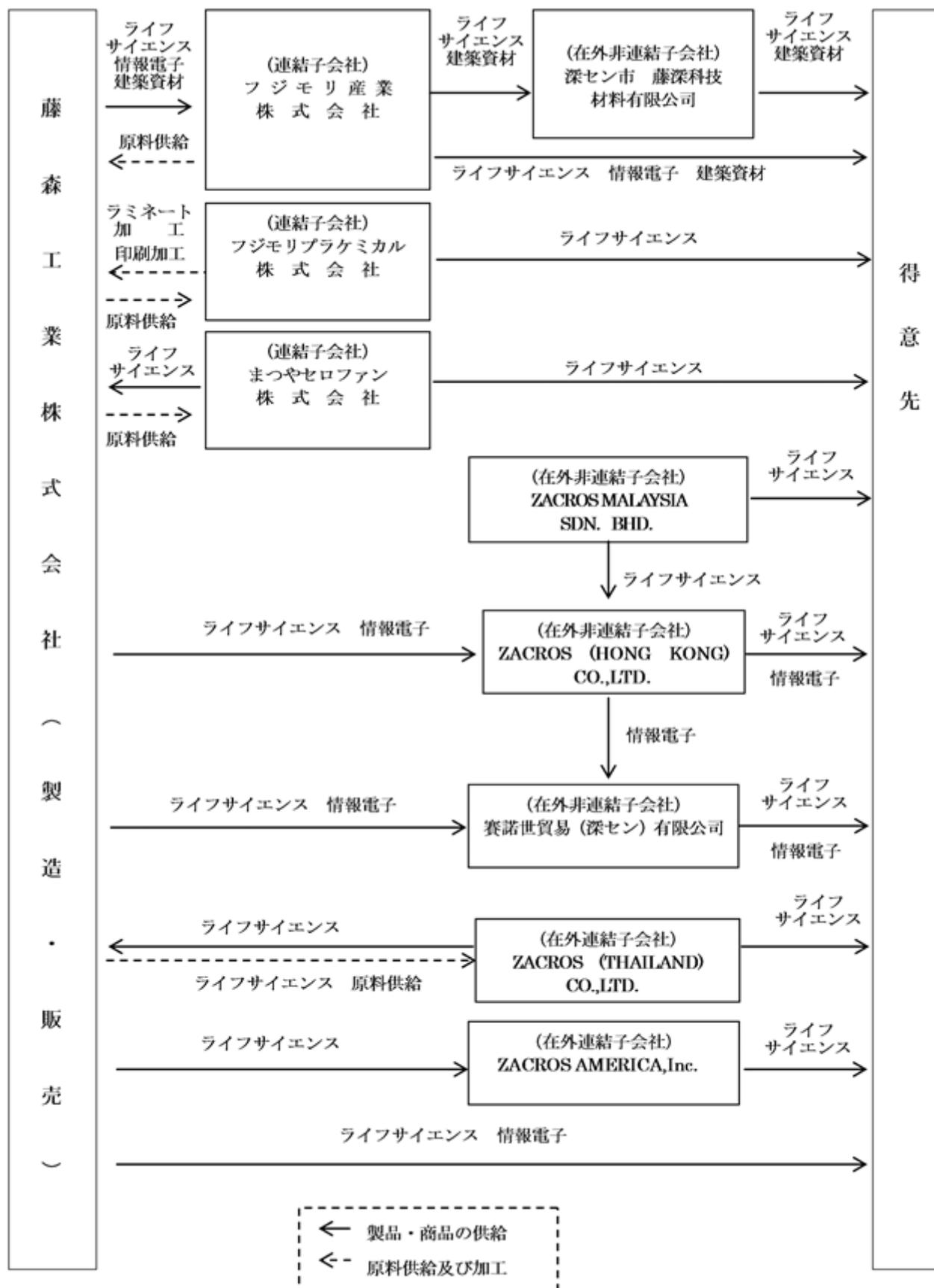
また、株式会社サーフビレッジは、当社の関連会社に該当しますが、重要性が乏しいため、以下の文章及び図には記載しておりません。

事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替/注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやゼロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO.,LTD.(注)1 ZACROS AMERICA, Inc. ZACROS MALAYSIA SDN.BHD. ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD. 深セン市 藤深科技材料有限公司 賽諾世貿易（深セン）有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 販売・製造 販売 販売 販売 販売
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD. 賽諾世貿易（深セン）有限公司	製造・販売 販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売

（注）1. THAI FPC CO.,LTD.は平成26年4月1日付けでZACROS(THAILAND)CO.,LTD.に社名を変更しております。

2. 台湾賽諾世股份有限公司は当連結会計年度において生産を開始していないため、上記には記載しておりませんが、情報電子関連事業の製造・販売を行う予定であります。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. 台湾賽諾世股份有限公司は当連結会計年度において生産を開始していないため、上記には記載していませんが、情報電子関連事業の製造・販売を行う予定であります。
2. 株式会社サービバレッジは当社の関連会社に該当しますが、重要性が乏しいため、上記グループの概要図に記載していません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
フジモリ産業㈱ (注)7	東京都 品川区	303	ライフサイ エンス 情報電子 建築資材	82.0	あり	なし	樹脂等の仕入、 土木資材、包装 材等の販売	工場用の土地の一 部を賃貸	-
フジモリブラケ ミカル㈱	愛知県 春日井市	186	ライフサイ エンス	100.0	なし	なし	印刷・塗工等の 委託、包装材等 の仕入・販売	工場用建物、機 械の一部を賃貸	-
まつやセロファ ン㈱	広島県 東広島市	40	ライフサイ エンス	100.0	なし	あり	印刷・塗工等の 委託、樹脂等の 販売、包装材等 の売買	工場用土地・建 物ならびに機械 の一部を賃貸	-
ZACROS (THAILAND) CO.,LTD. (注)4	タイ国 アユタヤ県	28 百万パーツ	ライフサイ エンス	95.0 (59.0)	あり	なし	印刷・塗工等の 委託、樹脂等の 仕入、包装材等 の販売	-	-
台湾賽諾世股份 有限公司 (注)5	台湾 高雄市	411 百万台湾ドル	情報電子	90.0	あり	あり	-	-	-
ZACROS AMERICA, Inc. (注)6	米国 メリーラン ド州	12 百万米ドル	ライフサイ エンス	100.0	あり	あり	米国のマーケ ティングの委託 成型容器の販売	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 4. THAI FPC CO.,LTD.は平成26年4月1日付けでZACROS (THAILAND) CO.,LTD.に社名を変更しております。
 5. 台湾賽諾世股份有限公司は当連結会計年度において生産を開始していないため、営業上の取引は記載して
 おりませんが、精密塗加工製品の仕入・販売を行う予定であります。また、同社は特定子会社に該当して
 おります。
 6. ZACROS AMERICA, Inc.は特定子会社に該当しております。
 7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報
 等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
フジモリ産業㈱	20,521	520	296	2,833	9,375

(2) その他連結子会社の現状に関する重要な事項

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	1,073(143)
情報電子	422(80)
建築資材	121(11)
報告セグメント計	1,616(234)
全社	243(22)
合計	1,859(256)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数の増加の主な要因は、当社米国子会社であるZACROS AMERICA, Inc.が米国HEDWIN CORPORATIONから事業を譲受けたことに伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
960(193)	38.2	14.4	6,384,391

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	390(97)
情報電子	395(80)
報告セグメント計	785(177)
全社	175(16)
合計	960(193)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数201人)は6組合に分かれておりますが、労使の交渉にあたって6組合は「全藤労」を結成し、同時に交渉しております。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が堅調に推移し、全体としては緩やかに回復しました。国内経済においては、消費増税等の影響から個人消費の低迷が長引くなどや力強さに欠けましたが、政府の経済政策の効果などを背景に企業収益や雇用環境に改善がみられるなど景気は緩やかに回復する展開となりました。

このような環境の下、情報電子事業、建築資材事業において大きく売上を伸ばし、またライフサイエンス事業では前年度を上回る受注を確保するとともに米国新規連結子会社の売上も加わったことで増収となり、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、新工場建設並びに稼働準備に伴う台湾連結子会社における固定費の先行、取得した米国連結子会社の経営改善に向けた施策に伴う費用などの影響があったものの、需要の動向を捉え売上を伸ばした情報電子事業での増収効果、並びにタイの連結子会社での大幅な収益改善など、グループ全体にわたり高付加価値製品の販売強化と生産効率の向上に努めたことにより、前年同期比で増益となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高950億2百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益83億31百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益91億52百万円（前年同期比13.5%増）、当期純利益54億55百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

（ライフサイエンス事業）

食品用包装材は受注が伸び悩む展開となりました。また、医薬・医療用包装材においてはジェネリック向けを中心に受注を確保しましたが、全体では減収となりました。その一方、生活用包装材の詰替用スタンディングパウチは、国内において堅調に推移するとともに、タイ連結子会社の生産本格化と拡販により売上を大きく伸ばしました。さらに事業譲受けに伴い米国連結子会社の売上を取り込んだことなどから、事業全体で前年同期を上回る売上を確保することができました。

この結果、売上高は444億31百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

（情報電子事業）

プロテクトフィルムについては、モバイル端末向けの工程用部材は受注が低調に推移する展開が続いておりませんが、主力の偏光板向けでは、偏光板パネルサイズの拡大や旺盛な新興国需要を受けて大きく受注を伸ばしたことなどから、全体で増収となりました。剥離フィルムについては、末端製品のモデルチェンジの商機を捉え、受注を確保したことから売上は増加しました。情報記録用材は、モバイル端末向けを中心に大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は385億35百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（建築資材事業）

建材関連においては、住宅向けを中心に、空調用配管並びに集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上が増加したことに加え、首都圏再開発物件等により煙突工事の売上も好調に推移しました。また土木関連においても、売上が前年を上回る展開となりました。

この結果、売上高は120億35百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より5億78百万円増加して110億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、97億59百万円（前連結会計年度は66億72百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払いなどの資金減少要因があったものの、仕入債務の増加に加え、税金等調整前当期純利益90億26百万円や減価償却費40億72百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、74億68百万円（前連結会計年度は35億18百万円の支出）となりました。

これは、台湾連結子会社の新工場建設を中心とした有形固定資産の取得に伴う支出49億20百万円、事業譲受けによる支出20億63百万円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、19億74百万円（前連結会計年度は13億35百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金返済8億56百万円、配当金の支払額11億68百万円の資金減少要因等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	41.1	43.5	52.5	57.8	57.1
時価ベースの自己資本比率（％）	29.3	31.9	57.4	66.7	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	1.4	0.3	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.8	34.2	119.0	269.0	568.3

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(百万円)	35,249	13.7
情報電子(百万円)	38,547	10.5
建築資材(百万円)	6,269	13.5
合計(百万円)	80,067	12.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(百万円)	10,032	4.5
情報電子(百万円)	311	4.8
建築資材(百万円)	5,989	18.0
合計(百万円)	16,333	2.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ライフサイエンス	45,117	6.6	10,444	7.0
情報電子	38,907	10.1	3,135	13.4
建築資材	13,094	18.9	3,364	45.9
合計	97,118	9.5	16,945	14.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(百万円)	44,431	6.7
情報電子(百万円)	38,535	9.2
建築資材(百万円)	12,035	14.2
合計(百万円)	95,002	8.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
稲畑産業㈱	9,533	10.9	11,459	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、日本における既存産業の成熟、グローバル市場における競争激化、様々な分野での技術革新など、あらゆる面で転換期にあり、社会構造や消費意識も大きく変化していると認識しております。このような経営環境認識のもと、当社では創造的、効率的な成長を目指して、「成長軸の強化」「効率の重視」「自己変革」を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

1. 成長軸の強化

未来視点、顧客視点、グローバル視点に立った「コトづくり・モノづくり」を成長のエンジンとして強力に創造的な成長施策を推進していきます。

そのためには「他社に真似できない技術の創出」「提供する機能、価値の幅や場所を積極的に広げていくこと」「課題解決型（当社のようなシーズを組み合わせることで顧客に新たな価値を提供）ビジネスを推進していくこと」「基盤を強化し、優位性の維持向上を図ること」に注力してまいります。

2. 効率の重視

経営資源と時間を効率的に活用し、短期間で効果的なリターンを得るための施策を推進していきます。

現有資源の活用と新たな資源投下を厳しい目で見つめ、筋肉質に磨きをかけながら「効率的な企業価値の向上を図ること」「短期間で成長曲線の軌道に乗せること」に注力してまいります。

3. 自己変革

未来を見据えてありたい姿を描き、それを実現していくことは、これまでと同じ発想や行動では為し得ません。造り手の論理を超えて、企業活動のあらゆる局面で市場、顧客視点による発想を優先して考え、ありたい姿の実現に向かって進んでいく強い個人と組織づくりを目指していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおいては、高度情報化社会の進展等に伴い、液晶ディスプレイ等に使用される偏光板（光学用）用プロテクトフィルム並びにパソコンやゲーム機に使用される情報記録用材の層間絶縁フィルムなどの生産・販売を行っております。従って、これら電気・電子関連市場の影響材市場での需要の急激な変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社グループは独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社グループでは一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資に伴う影響

当社グループでは需要動向を検討した上で各部門の生産力強化及び差別化に資する設備投資を実施しており、今後も機に応じて必要と判断される投資を実施してまいります。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開

当社グループでは、製品の輸出入及び海外における現地生産、販売など、海外活動を展開しております。当社グループが事業活動を展開する国や地域において、予測しえない税制や法規制などの急激な変更、政治・経済情勢の混乱、テロ・紛争などの勃発、自然災害などによるリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境規制等の影響

当社グループでは環境保全を経営の最重要課題であると認識し、厳格な管理を徹底しつつ事業活動を行っておりますが、今後、環境等に関するさまざまな法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動に制約を受けたり、追加の設備投資、新たな費用及び債務が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループでは知的財産権の保全に努めておりますが、第三者からの侵害が発生し、当社グループの知的財産権が完全に保護されない状況が発生した場合、競争優位性が失われる可能性があります。また、当社グループでは他者の知的財産権を侵害することのないよう常に注意を払っておりますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、損害賠償を請求されたり、当社グループの事業活動が制限されたりする可能性があります。

(10) 事故災害

当社グループは安全第一の方針のもと、主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全対策を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループ、関連資材メーカー、顧客等の生産設備や電力・物流等の社会インフラに重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断及び生産活動に対する制約等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、ライフサイエンス分野・情報電子分野において、当社の基盤技術であるコーティング及びラミネーティング等に、種々のソリューション技術を付加し「技術の複合化」を行うことにより、市場ニーズに対応した新技術・新製品の開発を通じて新たな価値を創出すべく、研究開発活動を推進しております。また、さらに基盤技術を拡大する為に国内外の大学・公的機関との連携を強めております。

中長期に向けての研究開発の方向性としてはライフサイエンス分野では「医薬/医療周辺・環境対応関連・バイオ(生化学)」の3分野、情報電子分野では「グリーンIT・エネルギー関連素材・情報端末」の3分野を目指し、研究開発に取り組んでおります。

研究開発体制としては、常に新しい技術が必要とするシーズテーマの収集を行い、新技術の開発に努める一方、市場・お客様からの種々な要望を広く市場ニーズ(潜在・顕在)として捉え、マーケティング活動を通じてニーズを具現化し、独創的な当社の「コトづくり」と「モノづくり」の手法により新たな価値を創出し、世の中に送り出しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の合計は、23億82百万円(前年同期比8.4%増)であります。各セグメント別の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

医薬/医療周辺分野では、国際的な動向として注目されているPIC/S(医療品査察共同スキーム)対応の121滅菌対応でかつ非吸着・低溶出型の包材「NIフィルム」を用いた薬液バッグを開発し、販売を開始致しました。また紫外線遮断型の薬液バッグを新たにラインナップして製品展開を開始しております。さらに医薬品包装の主流であるPTP包装についてはニオイ吸収タイプや遮光タイプを開発し、機能性を保有したPTPにより、医薬品包装分野の強化を行い始めました。食品・生活用包装材料では環境にやさしい包装として洗剤等の詰め替え用包装の研究開発に取り組み、数回詰め替え可能な大容量のスパウトパウチを上市致しました。また、消費者ニーズを捉えた当社独自設計の易開封性スパウトの開発を進行致しました。さらにバイオ(生化学)分野として血栓症の診断などに使用される血栓能観測システム「T-TAS®」を完成させ、医療施設・国内外の大学と共同し臨床データの収集に努め、その結果を(学会・論文)発表し、国内外の展示会に出品する事により、医療業界へ有用性と認知度を高める活動を行っております。2015年度からは研究用測定機器として販売を開始する予定です。

(情報電子事業)

情報電子関連分野では、液晶ディスプレイに使用される偏光板など光学フィルム用の表面保護フィルムに、環境面を配慮した製品を投入、製品ラインナップを拡充致しました。また、各種熱処理がかかる製造工程用のキャリアフィルムとして、従来品を改良した耐熱性のプロテクトフィルムを製品化致しました。剥離フィルムでは、光学用粘着製品向けの剥離フィルムとして被着体への剥離剤の移行が少ない軽剥離品を開発し、製品ラインナップを拡充しました。また、情報電子関連でITOフィルム代替えとしてメタルメッシュ型透明導電性フィルムの開発に注力致しました。メッシュ部が不規則なネットワークで形成されており、ディスプレイ用途の場合の視認性に優れています。従来は狭い幅でしたが、1mを超える広幅品の試作品を完成させました。今後、電磁波シールド用途、タッチパネルなどセンサ電極としての用途開発を進めてまいります。

エネルギー関連分野では成長著しいリチウム2次電池(ソフトバッグ)用に不可欠な部材として、タブリード材、タブリード用接着フィルム、アルミラミネート包装材等を中心に研究開発に取り組み、モバイル用タブリード用接着フィルム、アルミラミネート包装材を販売しております。また、更に今後の市場の伸びが期待できる動力用大型リチウム電池用のタブリード材及びアルミラミネート包装容器の開発に注力しております。

(建築資材事業)

建材関連分野では、建設従事者の不足が深刻化する中で、当社グループの保有する技術を組合わせ、省力化と共に品質及び施工性の向上に寄与する製品開発及び工法改良に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、484億27百万円（前連結会計年度末440億50百万円）となり43億76百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、棚卸資産、有価証券が増加したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、389億15百万円（前連結会計年度末330億29百万円）となり、58億85百万円の増加となりました。これは主として、台湾連結子会社の新工場建設に伴う有形固定資産の増加や、事業譲受けに伴う無形固定資産の増加などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、302億84百万円（前連結会計年度末251億49百万円）となり、51億35百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や未払金が増加したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、62億82百万円（前連結会計年度末64億66百万円）となり、1億83百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済が進んだこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、507億75百万円（前連結会計年度末454億64百万円）となり、53億11百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高950億2百万円（前連結会計年度比8.6%増）、経常利益91億52百万円（前連結会計年度比13.5%増）、当期純利益54億55百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、950億2百万円（前連結会計年度874億50百万円）となり、前連結会計年度比で75億52百万円増加いたしました。ライフサイエンス事業においては、生活用包装材でタイ連結子会社を中心に大きく売上を伸ばしたことに加え、事業譲受けに伴い米国連結子会社の売上を取り込んだことなどから、売上高は前年同期比28億7百万円増加の444億31百万円となりました。情報電子事業では、プロテクトフィルムで偏光版のパネルサイズ拡大や新興国需要を受けて大きく受注を伸ばし、また剥離フィルムでモデルチェンジの商機を捉えたことなどにより、売上高は前年同期比32億52百万円増加の385億35百万円となりました。建築資材事業においては、空調用配管並びに集合住宅向けボイドスラブ、煙突工事の売上が好調に推移し、また土木関連においても売上が前年を上回る展開となった結果、売上高は前年同期比14億92百万円増加の120億35百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、211億57百万円（前連結会計年度187億99百万円）となり、前年同期比で23億58百万円増加いたしました。売上総利益率は、前連結会計年度から0.8ポイント増加し、22.3%となりました。これは主に、需要の動向を捉え売上を伸ばした情報電子事業での増収効果、並びにタイの連結子会社での大幅な収益改善など、グループ全体にわたり高付加価値製品の販売強化と生産効率の向上に努めたことなどによるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、128億25百万円（前連結会計年度113億20百万円）となり、前年同期比で15億5百万円の増加となりました。これは主に、事業譲受けに伴い米国連結子会社の販売費及び一般管理費を取り込んだことに加え、研究開発費や拡販に伴う運搬費が増加したことなどによるものです。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収支は、8億20百万円の利益（前連結会計年度5億88百万円の利益）となり、前年同期比で2億32百万円の利益増加となりました。これは主に、為替差益や保険収入の増加等によるものです。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、1億25百万円の損失（前連結会計年度15百万円の利益）となり、前年同期比で1億41百万円の利益減少となりました。これは主に、連結子会社の自己株式取得に伴い負ののれん発生益を計上した一方で、米国子会社にて事業構造改善費用を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、90億26百万円（前連結会計年度80億82百万円）となり、前年同期比で9億43百万円の増加となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、35億18百万円（前連結会計年度30億60百万円）となり、前年同期比で4億58百万円の増加となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、54億55百万円（前連結会計年度は49億66百万円）となり、前年同期比で4億89百万円の増加となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は284.71円（前連結会計年度259.17円）、自己資本当期純利益率は11.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は64億68百万円であり、その主な内容は台湾連結子会社における新工場建設、ならびに当社における機械装置を中心とした投資です。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、ライフサイエンス事業における企業結合に伴う固定資産の増加額1,548百万円は含まれておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
ライフサイエンス	1,461	23.6
情報電子	4,333	519.6
建築資材	673	69.6
合計	6,468	115.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産 設備	横浜事業所 (横浜市金沢区)	ライフサイ エンス 情報電子	軟包装材生産	1,813	980	1,811 (28,859)	50	4,656	134 (27)
	静岡事業所 (静岡県沼津市)	ライフサイ エンス	フレキシブル 容器生産	183	162	11 (26,000)	15	373	53 (22)
	掛川事業所 (静岡県掛川市)	ライフサイ エンス 情報電子 建築資材	剥離フィル ム、プラス チッククロス シート生産	909	485	434 (74,052)	26	1,856	87 (19)
	名張事業所 (三重県名張市)	ライフサイ エンス	軟包装材生産	386	419	328 (20,871)	31	1,165	97 (34)
	三重事業所 (三重県名張市)	ライフサイ エンス	軟包装材生産	2,083	798	741 (67,911)	90	3,712	21 (6)
	沼田事業所 (群馬県沼田市)	情報電子	プロテクト フィルム、情 報記録用材生 産	2,378	617	513 (33,294)	34	3,544	141 (11)
	昭和事業所 (群馬県昭和村)	情報電子	プロテクト フィルム、情 報記録用材生 産	3,383	1,241	980 (66,114)	45	5,650	135 (41)
その他	本社 他 (東京都新宿区)	共通	-	40	27	148 (9,850)	129	346	158 (21)
	大阪支店 (大阪市中央区)	共通	-	0	-	-	1	1	24 (3)
	九州営業所 (福岡市中央区)	共通	-	0	0	-	0	0	5 (1)
	研究所 (横浜市金沢区)	共通	-	819	247	-	134	1,201	105 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定415百万円は含んでおりません。

2. 土地の面積()内は賃借中のものも含んで表示しております。

3. 本社他には、まつやゼロファン(株)(連結子会社)に貸与中の土地148百万円(9,850㎡)を、横浜事業所には、まつやゼロファン(株)(連結子会社)に貸与中の建物9百万円、機械装置23百万円及びその他設備3百万を、掛川事業所には、フジモリ産業(株)(連結子会社)に貸与中の土地103百万円(17,705㎡)を含んでおります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

区分	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産 設備	フジモリ産業㈱ (茨城県石岡市)	建築資材	建築資材生産	108	161	688 (37,538)	0	959	17 (2)
	フジモリ プラケミカル㈱ (愛知県春日井市)	ライフサイ エンス	印刷, 軟包装 材生産	534	188	57 (11,040)	14	795	87 (11)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

区分	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産 設備	ZACROS (THAILAND) CO., LTD. (タイ国アユタヤ県)	ライフサイ エンス	印刷, 軟包 装材生産	570	1,328	241 (18,984)	10	2,151	221
生産 設備	ZACROS AMERICA, Inc. (米国メリーランド州)	ライフサイ エンス	フレキシブ ル容器生産	2	372	-	22	397	266 (30)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設等の計画

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
台湾賽諾世 股份有限公司	台湾 高雄市	情報電子	建物、 機械設備等	6,553	4,069	自己資金	平成25年12月	平成27年8月	-

- (注) 1. 当社グループの製品は多岐にわたるため、その生産能力を記載することは困難であります。このため上記完成後の増加能力の記載は省略しております。
 2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
 3. 為替の変動により、投資予定金額の総額を当初の6,112百万円から6,553百万円に変更致しました。
 4. 完了予定年月を平成27年4月としておりましたが、工期の見直し等により、上記のとおり変更しております。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,267,760	19,267,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,267,760	19,267,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成22年6月23日定時株主総会決議及び平成22年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	293	293
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,300	29,300
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月31日 至平成52年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,016(注)1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,015円)を合算している。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が平成51年7月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成51年7月31日から平成52年7月30日までの期間に新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編後行使価額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2の記載内容に準じて定めるものとする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役の承認を要する。

当社第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成22年6月23日定時株主総会決議及び平成23年7月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	312	312
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,200	31,200
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月30日 至平成53年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 960(注)1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり959円)を合算している。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が平成52年7月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成52年7月30日から平成53年7月29日までの期間に新株予約権を行使できるものとする。

(3) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行行使することができないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後行使価額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)2の記載内容に準じて定めるものとする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役の承認を要する。

当社第3回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成22年6月23日定時株主総会決議及び平成24年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	320	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000	32,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月1日 至平成54年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,317(注)1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,316円)を合算している。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が平成53年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成53年8月1日から平成54年7月31日までの期間に新株予約権を行使できるものとする。

(3) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後行使価額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)2の記載内容に準じて定めるものとする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役の承認を要する。

当社第4回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）
 平成22年6月23日定時株主総会決議及び平成25年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	145	145
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,500	14,500
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成55年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,667(注)1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり2,666円)を合算している。
2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 新株予約権の行使の条件
 (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。
 (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が平成54年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成54年8月1日から平成55年7月31日までの期間に新株予約権を行使できるものとする。
 (3) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。
 (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後行使価額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)2の記載内容に準じて定めるものとする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役の承認を要する。

当社第5回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）
 平成22年6月23日定時株主総会決議及び平成26年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	181	181
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,100	18,100
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年8月1日 至平成56年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,280(注)1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり3,279円)を合算している。
2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 新株予約権の行使の条件
 (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。
 (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が平成55年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成55年8月1日から平成56年7月31日までの期間に新株予約権を行使できるものとする。
 (3) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。
 (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後行使価額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)2の記載内容に準じて定めるものとする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月30日 (注)1	1,700,000	19,012,760	1,632	6,355	1,632	7,410
平成25年2月27日 (注)2	255,000	19,267,760	244	6,600	244	7,654

(注)1. 有償一般募集

発行価格	2,007円
発行価額	1,920.06円
資本組入額	960.03円
払込金総額	3,264百万円

(注)2. 有償第三者割当

発行価格	1,920.06円
資本組入額	960.03円
割当先	大和証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	27	100	135	5	2,792	3,090	-
所有株式数(単元)	-	40,999	2,715	28,829	38,279	6	81,831	192,659	1,860
所有株式数の割合(%)	-	21.28	1.41	14.96	19.87	0.00	42.47	100	-

(注)自己株式105,181株は「個人その他」に1,051単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しておりま
 す。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,317	6.8
有限会社キャド	神奈川県横浜市青葉区美しが丘3丁目49-3	854	4.4
有限会社エッチエヌカンパニー	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地	718	3.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	688	3.6
藤森 伸彦	東京都港区	578	3.0
藤森 美佐子	東京都大田区	578	3.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	557	2.9
藤森 明彦	神奈川県横浜市青葉区	519	2.7
藤森 雅彦	愛知県安城市	519	2.7
藤森 行彦	東京都目黒区	515	2.7
計	-	6,845	35.5

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は688千株であります。なお、その内訳は、年金信託設定分が154千株、投資信託設定分が381千株ならびに管理有価証券信託設定分が152千株であります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)のうち、信託業務に係る株式数は557千株であります。なお、それらは全て、管理有価証券信託設定分の株式となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,160,800	191,608	-
単元未満株式	普通株式 1,860	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	19,267,760	-	-
総株主の議決権	-	191,608	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤森工業株式会社	東京都新宿区 西新宿 一丁目23番7号	105,100	-	105,100	0.55
計	-	105,100	-	105,100	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、第80回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月	平成22年6月23日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(決議時7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とします。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割、無償割当または併合の比率

また、上記のほか決議日後に株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める株式数の調整を行うこととしております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111	384,335
当期間における取得自己株式	49	184,975

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	105,181	-	105,230	-

- (注) 1. 当期間における自己株式の処理状況については、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の処理は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

配当時期は、中間配当と期末配当の年2回行っており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期純利益等の通期業績などを勘案して、中間配当金28円に比べ1株につき2円増額の30円としております。これにより当期の年間配当金は、前期（創立100周年記念配当金10円を含む）より2円増額の1株当たり58円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	536	28
平成27年6月18日 定時株主総会決議	574	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,425	1,384	2,450	3,575	3,940
最低(円)	936	1,025	1,252	2,052	2,512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,345	3,355	3,615	3,485	3,930	3,925
最低(円)	2,750	3,010	3,100	3,065	3,305	3,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤森 明彦	昭和19年1月2日生	昭和44年8月 当社入社 昭和49年7月 当社退社 昭和49年8月 中央装備(株)代表取締役専務 就任 昭和52年1月 フジモリ産業(株)代表取締役 専務就任 昭和58年6月 協和工業(株)代表取締役社長 就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 企画 本部長 昭和63年6月 当社専務取締役就任 営業 本部長 平成2年6月 当社代表取締役専務就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年1月 当社機能材料事業部長 平成14年4月 当社新規事業企画部長 平成25年10月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注)4	519
代表取締役 副会長	海外部門管掌	藤森 伸彦	昭和34年7月31日生	昭和62年1月 ニッカ(株)入社、取締役就 任 経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年4月 ニッカ(株)常務取締役就任 平成3年3月 協和工業(株)代表取締役社長 就任 平成4年4月 ニッカ(株)代表取締役社長就 任 平成6年4月 フジモリプラケミカル(株)代 表取締役社長就任 平成14年6月 同社取締役会長就任 平成14年6月 当社代表取締役副社長就任 海外担当 平成15年4月 当社国際部長 平成25年10月 当社代表取締役就任 海外部門管掌 平成26年6月 当社代表取締役副会長就任 海外部門管掌(現任)	(注)4	578
代表取締役 社長	ライフサイエンス 事業本部長	布山 英士	昭和29年2月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社機能材料事業部 沼田 事業所長 平成15年2月 当社研究所長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成17年6月 まつやゼロファン(株)代表取 締役社長就任 平成19年6月 当社執行役員 ヘルスケア サプライ事業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業 部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年4月 当社ライフサイエンス事業 本部長(現任) 平成23年6月 当社包装事業部長 平成23年10月 当社常務取締役就任 平成24年6月 当社専務取締役就任 事業部門管掌 平成25年10月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門管掌 兼 国際部長	吉野 彰志郎	昭和26年12月15日生	平成17年2月 (株)みずほ銀行から出向 平成17年6月 当社経理部長 平成18年2月 当社入社 執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年1月 当社経理・総務・人事担当 平成24年6月 当社常務取締役就任 管理部門管掌(現任) 平成26年8月 当社国際部長(現任)	(注)4	4
常務取締役	情報電子 事業本部長	塩見 公彦	昭和34年12月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社機能材料事業部 電子・光学営業部長 平成20年6月 当社執行役員就任 プロテクトフィルム事業部 長兼プロテクトフィルム営 業部長 平成24年5月 当社情報電子事業本部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年6月 当社常務取締役就任(現 任)	(注)4	3
取締役		藤森 行彦	昭和24年2月16日生	昭和49年11月 当社入社 昭和57年5月 当社米国駐在員事務所長 昭和58年10月 当社退社 昭和58年10月 フジモリ産業(株)代表取締役 専務就任 昭和60年6月 同社代表取締役社長就任 昭和63年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 フジモリ産業(株)代表取締役 会長就任(現任)	(注)4	515
取締役	経営企画部長	嵯峨 裕	昭和34年3月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画部経営シス テム統括部長 平成16年4月 当社経営企画部長(現任) 平成21年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2
取締役		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役シカゴ支店長 平成3年1月 同行取締役京都支店長 平成5年4月 住銀投資顧問(株)代表取締役 社長 平成7年6月 (株)セガ・エンタープライゼ ス 専務取締役 平成10年6月 (株)住友クレジットサービ ス代表取締役副社長 平成13年4月 (株)レナウン代表取締役副社 長 平成15年6月 (株)ヒューマン・インベン トリー代表取締役会長 平成15年6月 (株)フジマック 監査役 平成18年6月 当社監査役就任 平成22年6月 アリアケジャパン(株)監査役 就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯島 崇夫	昭和22年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年1月 当社情報システム部長 平成8年5月 当社経営システム部長 平成13年5月 当社執行役員就任 平成14年4月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社管理担当兼経理部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 フジモリブラケミカル㈱代表取締役社長就任 平成21年6月 フジモリブラケミカル㈱取締役社長就任 平成24年5月 当社管理部門管掌 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	24
監査役		張 秋華	昭和42年10月13日生	平成3年9月 上海華浦鞋業有限公司董事 平成10年4月 シティバンク銀行株式会社入行 平成11年11月 CitiChinese 創設・営業責任者 平成14年2月 香港上海銀行 中国業務推進室長 平成20年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教授(現任) 平成24年4月 慶応義塾大学ビジネススクール特別招聘教授(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役		小林 英三	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 日本銀行入行 平成11年5月 同行人事局長 平成12年5月 同行考査局長 平成14年6月 同行理事 平成18年5月 アメリカンファミリー生命保険会社シニア・アドバイザー 平成19年7月 同社副会長 平成22年5月 日本証券金融株式会社顧問 平成22年6月 同社専務取締役 平成24年6月 同社取締役社長(現任) 平成25年6月 アニコムホールディングス株式会社取締役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,662

- (注) 1. 監査役張秋華及び小林英三は、社外監査役であります。
 2. 取締役竹下直慶は社外取締役であります。
 3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 なお、監査役の張秋華は平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間の任期となります。
 4. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
奥野 滋	昭和27年2月15日生	昭和60年4月 弁護士登録 高橋柏原法律事務所(現銀座コリドー法律事務所)入所(現任) 平成16年4月 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 平成17年1月 当社顧問弁護士就任(現任) 平成18年4月 日本弁護士政治連盟監事 平成19年4月 第二東京弁護士会事務局長 平成23年12月 原子力損害賠償紛争解決センター仲介委員(現任) 平成24年4月 日本弁理士会綱紀委員会顧問 平成25年4月 東日本高速道路(株)入札監視委員会委員(現任)	-

当社は、補欠監査役との間に法務顧問契約を締結しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の概要

・企業統治の体制の概要

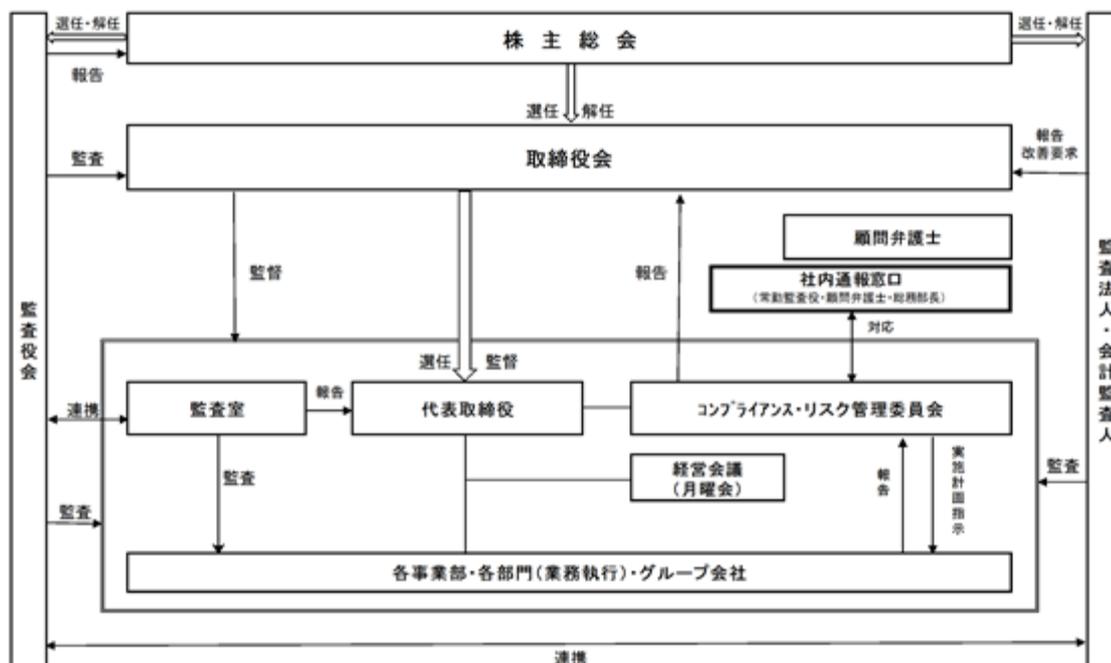
1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織として「取締役会」、「経営会議（月曜会）」を設置しております。

「取締役会」は取締役8名で構成され、経営に関する重要な意思決定をするのと同時に取締役及び執行役員による業務執行を監督しており、取締役会規程に基づき運営しております。

「経営会議（月曜会）」は執行役員全員を含む常勤の役員で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

2. 会社の機関・内部統制の関係



・企業統治の体制を採択する理由

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「競争力を強化しつつ、企業倫理と遵法の精神に基づき経営の透明性を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化するためにコーポレート・ガバナンスを充実すること」であり、これは経営上の重要課題であると考えております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図っております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定め、これを周知・徹底するとともに、取締役は法令及び倫理規範の遵守を率先垂範する。

また、社長を委員長とし、原則として社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、モニタリング及び改善を図ることとする。なお、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

ロ. 当社は、内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置く。

ハ. 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事態・事実を発見した場合には直ちに社長ならびに監査役に報告するものとする。

ニ. 当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事項についての社内報告体制として、常勤監査役、社外弁護士、総務部長を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきコンプライアンス・リスク管理委員会にて対応及びその運用と再発防止対策の整備を行うこととする。

ホ. 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設ける。

有事においては、社長を本部長とする「危機管理対策本部」（災害時には災害対策本部）を設置し「危機管理規程」及び「防災規程」に基づき損害を最小限に止め、事業継続及び早期復旧への態勢を整える。

なお、平時においては、事業部・各部門が中心に、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防・軽減活動等に取り組むこととする。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役・執行役員で構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその職務権限、執行手続きの詳細について定めることとする。

5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社グループは、「コンプライアンス・リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理を統括・推進する体制とし、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制の整備及び維持を図ることとする。

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「藤森工業グループ企業行動憲章」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。当社取締役・使用人、グループ会社取締役・使用人は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事態・事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

ロ. グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社の監査役に報告するものとし、監査役は意見を述べるとともに改善策の策定を求められることができるものとする。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は必要に応じて、監査役職務補助のため監査役スタッフを置くことができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある事を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会その他、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、また必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

なお、使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告するものとする。

8. 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築するものとする。

10. 反社会的勢力に対する体制

当社は反社会的勢力を排除することを目的に、藤森工業グループ企業行動憲章に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、これらから圧力を受けた場合は、毅然とした対応をとること」と定めており、反社会的勢力による不当な行為に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社の内部監査については、監査室が設置されており、現在人員は2名おります。監査室は年次の監査室方針書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で業務監査・財務報告に係る内部統制評価及び社長特命による監査を実施しております。

その他の内部監査機能として、環境・安全・品質に関しては、品質・環境統括センターが監査を行っております。

監査役は3名（社外監査役が2名、社内出身者の監査役が1名）で、内1名が常勤監査役です。

監査役会は毎月開催されております。

監査役の監査活動は、重要会議への出席、事業所・研究所・子会社などの往査、管理部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換（月3～4回）、決裁書類の監査などを実施しております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、年間定例業務報告等の定期打合の他、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

2. 会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本禎良氏及び鈴木裕司氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他8名であります。なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

会計監査人との利害関係はありません。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じて連携を取り監査業務を行っております。

社外取締役と社外監査役

1. 会社と社外取締役並びに社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の3名は、平成27年3月31日時点において当社株式を合計9,125株保有しておりますが、当社との間には、特別な人的関係、資本的な関係または取引関係その他利害関係はありません。

独立役員に指定している社外取締役の竹下直慶氏は、金融業務や国際業務における長年の経験と専門的学識経験者として培われた見識を当社の取締役として活かすことができる人材であり社外取締役として適任と判断し選任しております。同氏は平成27年3月31日時点において当社の株式を8,776株保有しております。

なお、当社は、社外取締役が役員である他の会社と次の取引関係があります。

・竹下直慶

同氏が現在社外監査役を務めているアリアケジャパン株式会社に当社製品の販売を行っております（当事業年度の取引額148百万円）。

独立役員に指定している社外監査役の張秋華氏は、国際的金融業界の経験で培われた高度な専門的知識を当社の監査体制に反映することができる人材であり社外監査役に適任であると判断し選任いたしました。同氏は当社の株式を平成27年3月31日時点において349株保有しております。

独立役員に指定している社外監査役の小林英三氏は他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査役として反映することを期待して社外監査役に選任しております。同氏は当社の株式を保有していません。

2. 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役との間において、当社定款第31条並びに定款第41条に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

3. 社外取締役及び社外監査役の独立性の確保並びに選任基準

東京証券取引所が定める選定基準に従い、次の通りに定めております。

イ. 社外取締役及び社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。

ロ. 社外取締役及び社外監査役選任の目的に適するよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外取締役並びに社外監査役として選任しない。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	312	176	54	81	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	3

(注) 1. 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成22年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)及び別枠でストック・オプション報酬額として年額100百万円以内としております。監査役の報酬限度額は、平成22年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額60百万円以内としております。

取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(「中間配当金」という)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 60銘柄 3,997百万円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	138,364	645	企業間取引の強化
ハウス食品(株)	168,910	289	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,232,523	251	企業間取引の強化
テルモ(株)	100,000	225	企業間取引の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	218,661	210	企業間取引の強化
エーザイ(株)	31,476	126	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	93,000	93	企業間取引の強化
第一三共(株)	49,750	86	企業間取引の強化
ショーボンドホールディングス(株)	17,400	79	企業間取引の強化
エスピー食品(株)	20,060	74	企業間取引の強化
栗田工業(株)	29,282	65	企業間取引の強化
武田薬品工業(株)	13,310	65	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	50,000	53	企業間取引の強化
(株)資生堂	15,000	27	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	117,600	26	企業間取引の強化
J S P (株)	16,300	25	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,738	25	企業間取引の強化
大日本住友製薬(株)	15,337	25	企業間取引の強化
フジッコ(株)	19,166	23	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,401	23	企業間取引の強化
田辺三菱製薬(株)	15,399	22	企業間取引の強化
キューピー(株)	15,303	21	企業間取引の強化
丸大食品(株)	68,509	20	企業間取引の強化
協和発酵キリン(株)	18,000	19	企業間取引の強化
日本ハム(株)	12,100	18	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	11,000	15	企業間取引の強化
キッセイ薬品工業(株)	5,845	14	企業間取引の強化
日本カーバイド工業(株)	50,000	11	企業間取引の強化
(株)なとり	10,300	11	企業間取引の強化
三井化学(株)	43,566	11	企業間取引の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	139,999	690	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	416,000	461	企業間取引の強化
ハウス食品(株)	172,411	434	企業間取引の強化
テルモ(株)	100,000	317	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	223,549	272	企業間取引の強化
エーザイ(株)	31,476	268	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,232,523	260	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	93,000	111	企業間取引の強化
エスビー食品(株)	20,060	103	企業間取引の強化
第一三共(株)	49,750	94	企業間取引の強化
ショーボンドホールディングス(株)	17,400	91	企業間取引の強化
栗田工業(株)	29,282	85	企業間取引の強化
武田薬品工業(株)	13,310	79	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	50,000	77	企業間取引の強化
キューピー(株)	15,303	44	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,401	38	企業間取引の強化
フジッコ(株)	19,166	37	企業間取引の強化
日本ハム(株)	12,100	33	企業間取引の強化
(株)資生堂	15,000	31	企業間取引の強化
田辺三菱製薬(株)	15,399	31	企業間取引の強化
丸大食品(株)	71,306	29	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	117,600	28	企業間取引の強化
協和発酵キリン(株)	18,000	28	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	5,500	26	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,738	26	企業間取引の強化
キッセイ薬品工業(株)	5,845	21	企業間取引の強化
大日本住友製薬(株)	15,337	21	企業間取引の強化
三井化学(株)	45,753	17	企業間取引の強化
(株)なとり	10,300	15	企業間取引の強化
日本カーバイド工業(株)	50,000	11	企業間取引の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社 台湾賽諾世股份有限公司は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングに対し、監査報酬額0百万円および非監査業務への報酬1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社 台湾賽諾世股份有限公司は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングに対し、監査報酬額0百万円および非監査業務への報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社グループの事業規模や前連結会計年度までの監査日数の実績等の観点から合理的日数を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て、会計監査人に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の適時把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,975	27,055
受取手形及び売掛金	26,660	28,425
有価証券	2,599	4,098
商品及び製品	2,390	3,791
仕掛品	1,212	1,209
原材料及び貯蔵品	1,630	1,859
繰延税金資産	773	797
その他	812	1,194
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	44,050	48,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,238	31,532
減価償却累計額	16,963	18,055
建物及び構築物(純額)	14,274	13,476
機械装置及び運搬具	44,304	45,323
減価償却累計額	36,134	37,853
機械装置及び運搬具(純額)	8,170	7,469
工具、器具及び備品	4,685	5,032
減価償却累計額	4,137	4,391
工具、器具及び備品(純額)	548	641
土地	5,391	5,867
建設仮勘定	323	4,696
その他	18	18
減価償却累計額	13	15
その他(純額)	5	2
有形固定資産合計	28,713	32,153
無形固定資産		
のれん	-	639
その他	220	837
無形固定資産合計	220	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,018	1,242,293
繰延税金資産	461	431
その他	658	600
貸倒引当金	43	40
投資その他の資産合計	4,095	5,285
固定資産合計	33,029	38,915
資産合計	77,080	87,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,074	2 19,990
短期借入金	855	855
未払金	1,918	3,741
未払法人税等	1,846	2,017
賞与引当金	1,324	1,398
役員賞与引当金	106	122
その他	2 1,023	2 2,157
流動負債合計	25,149	30,284
固定負債		
長期借入金	1,359	504
繰延税金負債	538	876
退職給付に係る負債	3,278	3,588
役員退職慰労引当金	479	495
その他	2 810	2 818
固定負債合計	6,466	6,282
負債合計	31,616	36,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	7,654
利益剰余金	29,380	33,548
自己株式	109	110
株主資本合計	43,525	47,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	1,387
為替換算調整勘定	353	851
退職給付に係る調整累計額	116	68
その他の包括利益累計額合計	1,040	2,170
新株予約権	130	184
少数株主持分	767	725
純資産合計	45,464	50,775
負債純資産合計	77,080	87,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	87,450	95,002
売上原価	2 68,651	2 73,845
売上総利益	18,799	21,157
販売費及び一般管理費	1, 6 11,320	1, 6 12,825
営業利益	7,478	8,331
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	74	107
生命保険金及び配当金	60	97
為替差益	223	310
企業誘致奨励金	116	144
その他	182	237
営業外収益合計	665	905
営業外費用		
支払利息	24	22
売上割引	34	38
賃貸用資産減価償却費	8	10
その他	9	13
営業外費用合計	77	84
経常利益	8,067	9,152
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
投資有価証券売却益	-	24
受取保険金	7 72	-
負ののれん発生益	-	8 88
その他	4	-
特別利益合計	78	114
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 22	5 38
減損損失	9 39	-
事業構造改善費用	-	10 187
その他	-	13
特別損失合計	62	240
税金等調整前当期純利益	8,082	9,026
法人税、住民税及び事業税	2,948	3,383
法人税等調整額	111	135
法人税等合計	3,060	3,518
少数株主損益調整前当期純利益	5,022	5,508
少数株主利益	56	52
当期純利益	4,966	5,455

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,022	5,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	588
為替換算調整勘定	397	515
退職給付に係る調整額	-	47
その他の包括利益合計	453	1,150
包括利益	5,476	6,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,402	6,586
少数株主に係る包括利益	73	72

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	25,295	109	39,441
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	25,295	109	39,441
当期変動額					
剰余金の配当			881		881
当期純利益			4,966		4,966
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,084	0	4,084
当期末残高	6,600	7,654	29,380	109	43,525

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	749	28	-	720	91	561	40,814
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	749	28	-	720	91	561	40,814
当期変動額							
剰余金の配当							881
当期純利益							4,966
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	382	116	319	39	206	565
当期変動額合計	53	382	116	319	39	206	4,649
当期末残高	803	353	116	1,040	130	767	45,464

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	29,380	109	43,525
会計方針の変更による累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	29,255	109	43,401
当期変動額					
剰余金の配当			1,168		1,168
当期純利益			5,455		5,455
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,293	0	4,293
当期末残高	6,600	7,654	33,548	110	47,694

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	803	353	116	1,040	130	767	45,464
会計方針の変更による累積的影響額							124
会計方針の変更を反映した当期首残高	803	353	116	1,040	130	767	45,339
当期変動額							
剰余金の配当							1,168
当期純利益							5,455
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	497	48	1,130	54	42	1,142
当期変動額合計	584	497	48	1,130	54	42	5,435
当期末残高	1,387	851	68	2,170	184	725	50,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,082	9,026
減価償却費	4,355	4,072
減損損失	39	-
のれん償却額	-	34
負ののれん発生益	-	88
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	15
賞与引当金の増減額（は減少）	12	71
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	29	199
受取利息及び受取配当金	82	115
支払利息	24	22
固定資産除売却損益（は益）	21	37
株式報酬費用	39	54
受取保険金	72	-
事業構造改善費用	-	187
売上債権の増減額（は増加）	811	1,073
たな卸資産の増減額（は増加）	162	969
仕入債務の増減額（は減少）	2,337	983
その他	1,759	403
小計	9,298	12,878
利息及び配当金の受取額	82	115
保険金の受取額	72	-
利息の支払額	24	17
法人税等の支払額	2,757	3,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,672	9,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,380	4,920
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	50	48
投資有価証券の取得による支出	25	474
関係会社株式の取得による支出	42	-
短期貸付金の増減額（は増加）	1	2
長期貸付けによる支出	1	3
長期貸付金の回収による収入	1	7
事業譲受による支出	-	2,063
その他	21	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,518	7,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	784	856
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	881	1,168
少数株主からの払込みによる収入	143	-
少数株主への払戻による支出	-	15
少数株主への配当金の支払額	7	11
その他	194	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335	1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	239
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,209	555
現金及び現金同等物の期首残高	8,295	10,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	23
現金及び現金同等物の期末残高	10,504	11,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....6社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリブラケミカル(株)

まつやゼロファン(株)

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO.,LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったZACROS AMERICA, Inc.は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

THAI FPC CO.,LTD.はZACROS (THAILAND) CO.,LTD.に社名変更しております。

(2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン)有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン)有限公司

国内関連会社

(株)サーフビバレッジ

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO.,LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致していません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億85百万円増加し、利益剰余金が1億24百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円50銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	157百万円	177百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	70百万円	70百万円
投資有価証券	193	186
計	263	256

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	50百万円	48百万円
長期預り金(1年内返済予定額を含む)	240	200
計	290	248

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造・保管・運搬費	2,226百万円	2,730百万円
従業員給料	1,973	2,199
賞与引当金繰入額	454	503
役員賞与引当金繰入額	104	122
退職給付費用	150	157
研究開発費	2,196	2,382
減価償却費	234	218

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	89百万円	40百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
計	0	1

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
計	-	0

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	17	25
工具、器具及び備品	0	1
計	22	38

6 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,196百万円	2,382百万円

7 受取保険金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度で受け取ったタイ国洪水被害に伴う保険金を計上しております。なお、本件について保険金額が確定しており、追加での計上は予定しておりません。

8 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるフジモリ産業㈱が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
群馬県利根郡	その他附属設備	機械装置	用途の再検討を行った結果、遊休資産となることが見込まれるため	39

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

10 事業構造改善費用

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

米国連結子会社のZACROS AMERICA, Inc.は、より安定した品質・供給体制を強化すべく新工場への移転を進めております。この移転に伴い発生した、減損損失及び退職一時金等であります。

なお、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
米国 メリーランド州	製造設備	機械装置等	工場の移転に伴い、処分されることが見込まれるため	37

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（37百万円）を特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87百万円	854百万円
組替調整額	-	24
税効果調整前	87	829
税効果額	31	241
その他有価証券評価差額金	56	588
為替換算調整勘定：		
当期発生額	397	515
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	39
組替調整額	-	38
税効果調整前	-	77
税効果額	-	30
退職給付に係る調整額	-	47
その他の包括利益合計	453	1,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	-	-	19,267
合計	19,267	-	-	19,267
自己株式				
普通株式(注)	104	0	-	105
合計	104	0	-	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	130
合計		-	-	-	-	-	130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	440	23.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	440	23.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	632	利益剰余金	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(注) 上記の1株当たり配当額33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,267	-	-	19,267
合計	19,267	-	-	19,267
自己株式				
普通株式（注）	105	0	-	105
合計	105	0	-	105

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	184
	合計	-	-	-	-	-	184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	632	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	536	28.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

（注）26年3月期の期末配当金33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金	7,975百万円	7,055百万円
有価証券	2,599	4,098
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	70
現金及び現金同等物	10,504	11,083

2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社米国子会社であるZACROS AMERICAが、米国HEDWIN CORPORATION, Inc. から事業を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,146百万円
固定資産	975
のれん	572
流動負債	581
固定負債	50
事業譲受価額	2,063
事業譲受けによる支出	2,063

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、建物、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7	7	0
運搬具	5	2	2
合計	12	9	2

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	10	0
運搬具	5	3	1
合計	16	14	1

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	1
1年超	1	0
合計	2	1

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
支払リース料	3	1
減価償却費相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については事業環境や市場の状況に応じて銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針です。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外展開により生じている一部外貨建て営業債権は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券については、主に短期社債の債券等並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、短期借入金は全て1年内返済予定の長期借入金であります。長期借入金は主に設備投資に関わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年以内であります。これらの金利は全て固定金利であり、支払金利の変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループ各社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

その他有価証券のうち満期のあるものについては、安全性の高い金融商品のみを対象としているため、信用リスクは軽微であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスクの管理)

当社グループは、外貨建て営業債権及び営業債務について、為替の変動リスクに対して為替動向を定期的に把握しており、当該リスクをヘッジするためのデリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また満期のないものについては市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループ各社の社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に関わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,975	7,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,660	26,660	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,401	5,401	-
資産計	40,037	40,037	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,074	18,074	-
(2) 長期借入金(*1)	2,215	2,219	3
負債計	20,289	20,293	3
デリバティブ取引(*2)	52	52	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,055	7,055	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,425	28,425	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,141	8,141	-
資産計	43,622	43,622	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,990	19,990	-
(2) 長期借入金(*1)	1,359	1,361	1
負債計	21,350	21,352	1
デリバティブ取引(*2)	(361)	(361)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。債券及び公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	58	108
非連結子会社株式及び関連会社株式	157	141
合計	215	250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	7,963
受取手形及び売掛金	26,660
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(短期社債)	2,000
合計	36,624

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	7,039
受取手形及び売掛金	28,425
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(短期社債)	2,500
合計	37,965

4. 短期借入金、長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)
長期借入金	855	855	504
合計	855	855	504

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)
長期借入金	855	504	-
合計	855	504	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,652	1,366	1,286
(2) 債券	2,599	2,593	6
(3) その他	-	-	-
小計	5,251	3,959	1,292
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	150	177	27
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	150	177	27
合計	5,401	4,137	1,264

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,906	1,804	2,101
(2) 債券	4,098	4,098	0
(3) その他	-	-	-
小計	8,004	5,902	2,102
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	137	150	13
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	137	150	13
合計	8,141	6,053	2,088

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	37	24	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37	24	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	売建				
	USドル	4,344	-	11	11
	台湾ドル	1,559	1,559	40	40
	買建				
	USドル	22	-	0	0
合計		5,927	1,559	52	52

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	売建				
	USドル	7,052	1,778	161	161
	台湾ドル	3,442	1,882	200	200
	買建				
	USドル	3	-	0	0
	英ポンド	1	-	0	0
合計		10,500	3,661	361	361

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

連結決算日時点において該当する取引はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

連結決算日時点において該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度としての退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は非積立型の確定給付制度として退職一時金制度又は確定拠出制度を設けております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、当社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,311百万円	3,278百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	185
会計方針の変更を反映した期首残高	3,311	3,464
勤務費用	226	240
利息費用	49	38
数理計算上の差異の発生額	27	39
退職給付の支払額	282	118
その他	1	2
退職給付債務の期末残高	3,278	3,588

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,278	3,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,278	3,588
退職給付に係る負債	3,278	3,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,278	3,588

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	226百万円	240百万円
利息費用	49	38
数理計算上の差異の費用処理額	36	37
過去勤務費用の費用処理額	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	313	317

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	1百万円
数理計算上の差異	-	76
合計	-	77

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	3百万円	2百万円
未認識数理計算上の差異	176	100
合計	180	102

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.5~1.7%	主として1.0~1.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度159百万円、当連結会計年度163百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	39	54

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 6名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 42,900株	普通株式 45,600株	普通株式 32,000株
付与日	平成22年 7月30日	平成23年 7月29日	平成24年 7月31日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(付与日の翌年の定時株主総会終結のとき)まで当社取締役として在任していること(注)2.	付与日以降、権利確定日(付与日の翌年の定時株主総会終結のとき)まで当社取締役として在任していること(注)2.	付与日以降、権利確定日(付与日の翌年の定時株主総会終結のとき)まで当社取締役として在任していること(注)2.
対象勤務期間	自平成22年 7月30日 至平成23年の定時株主総会終結日	自平成23年 7月30日 至平成24年の定時株主総会終結日	自平成24年 8月 1日 至平成25年の定時株主総会終結日
権利行使期間	自平成22年 7月31日 至平成52年 7月30日	自平成23年 7月30日 至平成53年 7月29日	自平成24年 8月 1日 至平成54年 7月31日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 14,500株	普通株式 18,100株
付与日	平成25年 7月31日	平成26年 7月31日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(付与日の翌年の定時株主総会終結のとき)まで当社取締役として在任していること(注)2.	付与日以降、権利確定日(付与日の翌年の定時株主総会終結のとき)まで当社取締役として在任していること(注)2.
対象勤務期間	自平成25年 8月 1日 至平成26年の定時株主総会終結日	自平成26年 8月 1日 至平成27年の定時株主総会終結日
権利行使期間	自平成25年 8月 1日 至平成55年 7月31日	自平成26年 8月 1日 至平成56年 7月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日から権利確定日までの間に取締役の地位を喪失した場合、付与対象者はストック・オプションの一部又は全部を喪失する条件となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	14,500	-
付与	-	-	-	-	18,100
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	14,500	-
未確定残	-	-	-	-	18,100
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	29,300	31,200	32,000	-	-
権利確定	-	-	-	14,500	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	29,300	31,200	32,000	14,500	-

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,447	1,447	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	1,015	959	1,316	2,666	3,279

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性（注）1	42.0%
予想残存期間（注）2	8.0年
予想配当（注）3	56円/株
無リスク利率（注）4	0.36%

（注）1．8年間（平成18年7月24日から平成26年7月25日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2．付与対象者の予想在任期間を平均して見積もっております。

3．平成26年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間し算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	476百万円	466百万円
退職給付に係る負債	1,125	1,123
確定拠出年金制度移行未払金	81	46
役員退職慰労引当金	170	160
貸倒引当金	20	18
未払事業税	139	157
会員権評価損	41	42
未実現利益の消去に伴う一時差異	312	316
未払社会保険料	66	65
繰越欠損金	64	187
減損損失	70	40
その他	265	278
繰延税金資産小計	2,834	2,905
評価性引当額	496	709
繰延税金資産合計	2,338	2,195

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金等	921	814
その他有価証券評価差額金	447	688
在外子会社留保利益	272	339
その他	-	1
繰延税金負債合計	1,641	1,843
繰延税金資産の純額	696	351

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	773百万円	797百万円
固定資産 - 繰延税金資産	461	431
固定負債 - 繰延税金負債	538	876

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。	35.6%
海外税率差異		0.1
法人税額の特別控除		2.4
住民税均等割		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
在外子会社留保利益		0.7
評価性引当額の増加		2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、当社米国子会社であるZACROS AMERICA, Inc.が、米国HEDWIN CORPORATIONから事業を譲受けることを決議し、6月1日付けで譲受けを完了致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受けに係る相手先企業の名称：HEDWIN CORPORATION

事業の内容：プラスチック容器、フィルム等の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は包装・容器事業の海外展開の製造販売拠点として、米国で拠点を持つHEDWIN CORPORATIONの資産を譲受けることにより、エリアの拡大による事業拡大と収益性向上を目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結会計年度に含まれる譲受事業の業績の期間

平成26年6月1日から平成26年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 20.29百万米ドル（2,063百万円）

取得原価 20.29百万米ドル（2,063百万円）

（注）円貨額は平成26年5月末日レート（1米ドル＝101.65円）にて換算しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 11.27百万米ドル（1,146百万円）

固定資産 9.60百万米ドル（975百万円）

資産合計 20.88百万米ドル（2,122百万円）

流動負債 5.72百万米ドル（581百万円）

固定負債 0.50百万米ドル（50百万円）

負債合計 6.22百万米ドル（632百万円）

（注）円貨額は平成26年5月末日レート（1米ドル＝101.65円）にて換算しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

5.63百万米ドル（572百万円）

（注）円貨額は平成26年5月末日レート（1米ドル＝101.65円）にて換算しております。

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替ノ注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,623	35,283	10,543	87,450	-	87,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247	609	119	976	976	-
計	41,871	35,892	10,662	88,426	976	87,450
セグメント利益	1,862	5,237	378	7,478	-	7,478
セグメント資産	33,190	25,700	4,437	63,328	13,751	77,080
その他の項目						
減価償却費	2,212	2,049	93	4,355	-	4,355
のれん償却額	-	-	-	-	-	-
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	39	-	39	-	39
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,912	699	397	3,008	-	3,008

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,431	38,535	12,035	95,002	-	95,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	657	87	1,029	1,029	-
計	44,715	39,193	12,123	96,032	1,029	95,002
セグメント利益	1,959	5,998	374	8,331	-	8,331
セグメント資産	35,541	30,828	5,372	71,742	15,600	87,342
その他の項目						
減価償却費	2,139	1,814	118	4,072	-	4,072
のれん償却額	34	-	-	34	-	34
負ののれん発生益	-	-	-	-	88	88
減損損失(注) 4	37	-	-	37	-	37
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	3,010	4,333	673	8,017	-	8,017

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. ライフサイエンス事業における減損損失は、連結損益計算書上では事業構造改善費用に含まれておりません。

5. ライフサイエンス事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合に伴う増加額が以下の金額だけ含まれております。

・ 固定資産 9.60百万米ドル（975百万円）

・ のれん 5.63百万米ドル（572百万円）

いずれも平成26年5月末日レート（1米ドル＝101.65円）にて換算

この影響を除外した当連結会計年度中の設備投資額は、ライフサイエンス事業で1,461百万円、報告セグメント計及び連結財務諸表計上額で6,468百万円になります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
77,904	8,372	1,172	87,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	9,533	ライフサイエンス、情報電子

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
81,096	10,444	3,461	95,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
25,485	6,117	550	32,153

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	11,459	ライフサイエンス、情報電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失	-	39	-	-	39

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失（注）	37	-	-	-	37

（注）ライフサイエンスセグメントにおける減損損失は、連結損益計算書上では事業構造改善費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
当期償却額	34	-	-	-	34
当期末残高	639	-	-	-	639

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、88百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるフジモリ産業㈱が自己株式を取得したことにより発生したものであります。なお、当該負ののれん発生益は、セグメントに帰属させておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,325円 68銭	1株当たり純資産額	2,602円 23銭
1株当たり当期純利益金額	259円 17銭	1株当たり当期純利益金額	284円 71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	257円 77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	282円 99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,966	5,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,966	5,455
期中平均株式数(千株)	19,162	19,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	103	116
(うち新株予約権)	(103)	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	855	855	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,359	504	0.81	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	70	-	平成28~30年
その他有利子負債				
預り保証金	116	130	0.86	-
合計	2,337	1,580	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	504	-	-
リース債務	23	23	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,426	46,288	71,492	95,002
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,163	4,628	7,287	9,026
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,429	2,999	4,658	5,455
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	74.61	156.54	243.11	284.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.61	81.93	86.56	41.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916	1,407
受取手形	3,825	3,198
売掛金	17,951	19,676
有価証券	2,599	4,098
商品及び製品	1,727	2,334
仕掛品	979	933
原材料及び貯蔵品	1,137	1,069
前渡金	40	149
前払費用	214	214
繰延税金資産	659	676
未収入金	242	308
その他	502	1,031
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,797	35,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,063	26,159
減価償却累計額	13,631	14,470
建物(純額)	12,431	11,689
構築物	1,443	1,468
減価償却累計額	1,102	1,157
構築物(純額)	341	311
機械及び装置	39,089	39,192
減価償却累計額	33,039	34,246
機械及び装置(純額)	6,049	4,946
車両運搬具	317	307
減価償却累計額	264	272
車両運搬具(純額)	52	34
工具、器具及び備品	4,110	4,408
減価償却累計額	3,647	3,849
工具、器具及び備品(純額)	463	558
土地	4,969	4,969
建設仮勘定	231	415
有形固定資産合計	24,539	22,925
無形固定資産		
ソフトウェア	135	111
その他	21	20
無形固定資産合計	157	132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744	3,997
関係会社株式	3,373	4,608
従業員長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,648	6,121
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	98	39
保険積立金	27	27
その他	220	207
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	8,069	14,959
固定資産合計	32,766	38,016
資産合計	65,564	73,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	799	813
買掛金	13,476	14,751
1年内返済予定の長期借入金	855	855
未払金	1,451	1,894
未払費用	499	504
未払法人税等	1,706	1,892
未払消費税等	149	495
前受金	3	1
預り金	84	86
賞与引当金	1,116	1,172
役員賞与引当金	81	97
設備関係支払手形	-	37
その他	1	361
流動負債合計	20,226	22,964
固定負債		
長期借入金	1,359	504
繰延税金負債	342	578
退職給付引当金	2,127	2,436
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	81	81
その他	404	303
固定負債合計	4,565	4,153
負債合計	24,791	27,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
資本剰余金合計	7,654	7,654
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	843	886
固定資産圧縮積立金	820	816
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	12,259	16,825
利益剰余金合計	25,711	30,316
自己株式	109	110
株主資本合計	39,857	44,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	1,349
評価・換算差額等合計	784	1,349
新株予約権	130	184
純資産合計	40,773	45,996
負債純資産合計	65,564	73,114

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	65,065	67,912
商品売上高	4,578	4,109
売上高合計	69,643	72,022
売上原価		
製品期首たな卸高	1,778	1,584
商品期首たな卸高	157	143
当期製品製造原価	47,922	50,116
当期製品仕入高	2,682	2,422
当期商品仕入高	3,982	3,509
合計	56,523	57,776
他勘定振替高	2,112	2,145
製品期末たな卸高	1,584	2,204
商品期末たな卸高	143	129
売上原価合計	54,682	55,296
売上総利益	14,961	16,725
販売費及び一般管理費	3,781	3,853
営業利益	7,080	8,192
営業外収益		
受取利息	129	189
受取配当金	1,114	1,157
仕入割引	16	14
生命保険金及び配当金	59	96
賃貸収入	161	163
為替差益	216	264
企業誘致奨励金	116	144
その他	100	126
営業外収益合計	714	956
営業外費用		
支払利息	23	15
賃貸用資産減価償却費	23	21
その他	7	9
営業外費用合計	54	47
経常利益	7,739	9,101
特別利益		
固定資産売却益	40	40
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	0	25
特別損失		
固定資産売却損	-	50
固定資産除却損	622	638
減損損失	39	-
ゴルフ会員権評価損	-	10
特別損失合計	62	49
税引前当期純利益	7,678	9,078
法人税、住民税及び事業税	2,730	3,166
法人税等調整額	61	36
法人税等合計	2,792	3,203
当期純利益	4,886	5,874

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	865	11,310	8,210	21,707
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	865	11,310	8,210	21,707
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の取崩						44		44	-
剰余金の配当								881	881
当期純利益								4,886	4,886
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44	-	4,049	4,004
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	843	820	11,310	12,259	25,711

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	109	35,853	741	741	91	36,685
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	35,853	741	741	91	36,685
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		881				881
当期純利益		4,886				4,886
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43	43	39	83
当期変動額合計	0	4,004	43	43	39	4,087
当期末残高	109	39,857	784	784	130	40,773

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	820	11,310	12,259	25,711
会計方針の変更による累積的 影響額								100	100
会計方針の変更を反映した当 期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	820	11,310	12,159	25,610
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立					43			43	-
固定資産圧縮積立金の積立						39		39	-
固定資産圧縮積立金の取崩						43		43	-
剰余金の配当								1,168	1,168
当期純利益								5,874	5,874
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	43	4	-	4,666	4,705
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	886	816	11,310	16,825	30,316

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	109	39,857	784	784	130	40,773
会計方針の変更による累積的 影響額		100				100
会計方針の変更を反映した当 期首残高	109	39,756	784	784	130	40,672
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		1,168				1,168
当期純利益		5,874				5,874
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			564	564	54	619
当期変動額合計	0	4,705	564	564	54	5,324
当期末残高	110	44,461	1,349	1,349	184	45,996

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品.....同上

原材料及び貯蔵品.....同上

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、沼田事業所の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1億50百万円増加し、繰越利益剰余金が1億円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株あたり純資産額は5円26銭減少しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	174百万円	164百万円
計	174	164

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預り金(1年内返済予定額を含む)	240百万円	200百万円
計	240	200

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社からの賃貸収入	56百万円	58百万円
関係会社からの受取配当金	61	97
関係会社からの貸付金利息	23	84

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
製品サンプル見本費及び試作費用等の 販売費及び一般管理費への振替高	112百万円	145百万円

3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造・保管・運搬費	1,520百万円	1,921百万円
従業員給料	1,066	1,000
従業員賞与	241	207
賞与引当金繰入額	316	346
役員賞与引当金繰入額	81	97
退職給付費用	107	107
研究開発費	2,161	2,262
減価償却費	167	103

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
計	0	0

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
計	-	0

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	11百万円
構築物	2	0
機械及び装置	16	25
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
計	22	38

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,373百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,608百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	397百万円	388百万円
退職給付引当金	758	790
確定拠出年金制度移行未払金	74	42
未払事業税	128	145
役員退職慰労引当金	88	80
その他	345	334
繰延税金資産小計	1,794	1,781
評価性引当額	122	204
繰延税金資産合計	1,671	1,577
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	921	814
その他有価証券評価差額金	432	664
繰延税金負債合計	1,354	1,479
繰延税金資産の純額	317	98

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,063	167	71	26,159	14,470	897	11,689
構築物	1,443	30	5	1,468	1,157	60	311
機械及び装置	39,089	959	855	39,192	34,246	2,018	4,946
車両運搬具	317	3	13	307	272	21	34
工具、器具及び備品	4,110	416	118	4,408	3,849	319	558
土地	4,969	-	-	4,969	-	-	4,969
建設仮勘定	231	1,761	1,577	415	-	-	415
有形固定資産計	76,225	3,339	2,642	76,921	53,996	3,318	22,925
無形固定資産							
ソフトウェア	254	27	31	250	138	50	111
その他	30	-	-	30	10	1	20
無形固定資産計	284	27	31	280	148	52	132
長期前払費用	1	0	0	1	0	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	増減	事業所名	項目	金額(百万円)
機械装置	増加額	横浜事業所	製袋機等	219

2. 長期前払費用のうち、非償却性資産38百万円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	0	-	0	48
賞与引当金	1,116	1,172	1,116	-	1,172
役員賞与引当金	81	97	81	-	97
役員退職慰労引当金	249	-	-	-	249

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額及び個別債権の引当戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zacros.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下のとおりプリペイドカードを贈呈 100株以上 1,000株未満 QUOカード 1,000円分 1,000株以上 5,000株未満 QUOカード 2,000円分 5,000株以上 QUOカード 3,000円分 贈呈時期 毎年6月

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第84期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月19日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月19日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第85期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月14日 関東財務局長に提出

(第85期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月13日 関東財務局長に提出

(第85期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月20日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤森工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤森工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。